

スタッフ紹介

センター長 小玉 重夫 (教育学研究科 基礎教育学コース 教授)
研究員 佐藤 学 (教職開発コース)
研究員・運営委員 勝野 正章 (学校開発政策コース)
運営委員 牧野 篤 (生涯学習基盤経営コース 教授)
恒吉 僚子 (比較教育社会学コース 教授)
助教 植阪 友理 (教育学研究科学校教育高度化センター)
外国人客員教授 Christine Lee (シンガポール国立教育研究所 准教授)
Ko Po Yuk (香港教育学院学習研究センター 准教授)
協力研究員 木村 直恵 (学習院女子大学)
堤 ひろゆき (基礎教育学コースD1)
山口 恭平 (基礎教育学コースD1)
井田 頼子 (比較教育社会学コースD1)
浅石 卓真 (生涯学習基盤経営コースD1)
青木 洋子 (教育心理学コースD3)
司城 紀代美 (教育心理学コースD3)
曾山 いづみ (臨床心理学コースD2)
学術支援職員 高橋 徳子 (教育学研究科学校教育高度化センター)



センター長

小玉 重夫 (基礎教育学コース 教授)

教育における人間と政治、社会との関係を思想研究によって問い直すことを研究テーマとしている。特に、ふだん自明のものとしてうけいれられている「教育」や「学校」を、歴史的・構造的な視点から相対化し、そのうえで、教育改革の筋道を追究していくことを当面の研究課題としている。具体的には、教育の公共性に関する思想研究、公共性の担い手を育てるシティズンシップ(市民性)教育、政治的リテラシーの問題などにとりくんで

いる。

今年度からは、科学研究費補助金基盤研究A「社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラム・イノベーションの理論的・実践的研究」が始まり、研究代表者として、研究プロジェクト全体の調整と統括を行った。また、その延長線上で、個人としては、政治的シティズンシップの教育に焦点化した理論的探究を進め、日本教育社会学会第63回大会(2011年9月24日)、The 10th Annual Hawaii International Conference on Education(2012年1月5日)で学会発表を行った。

また、対外的には、政治教育のあり方を検討する総務省「常時啓発事業のあり方等研究会」に委員として参加し、最終報告書「社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を目指して

～新たなステージ「主権者教育」へ～(2012年1月10日発表)の作成に関わった。



研究員

佐藤 学 (教職開発コース 教授)

本学教育学研究科学校教育高度化専攻教職開発コース教授。学校教育学専攻。アメリカのカリキュラム改革と教師教育改革の比較研究を国際的ネットワークによる協同研究で推進するとともに、「学びの共同体」のビジョンと哲学にもとづく学校改革のアクション・リサーチを推進している。本センターの事業としては、秋田喜代美教授、勝野正章准教授、藤村宣之准教授らと協同し、「教育のアクション・リサーチ研究会」を開催し、授業研究と学校研究の多様なアプローチの統合を企画してきた。

さらに上記の日米の協同研究、国内の教師、教育行政関係者とのアクション・リサーチと併行して、アジア地域（中国、韓国、香港、シンガポール、台湾、インドネシア、ベトナム）の教育研究者および教育行政関係者と連携し、国際的な学校改革の拠点形成を促進する研究活動を展開している。



研究員 ・ 運営委員

勝野 正章 (学校開発政策コース 准教授)

2009年度に学校教育高度化センター客員教授として滞在したニュージーランド、ワイカト大学 (The University of Waikato) のMartin Thrupp 教授との共同研究「学力の目標設定とテストをめぐる政策と政策文化の国際比較研究」を日本学術振興会の科学研究費補助金を得て進めている。

また文京区教育委員会と新宿区教育委員会の「教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価」に学識経験者として参加し、新宿区教育委員会の「学校第三者評価」で委員を務めている。



運営委員

牧野 篤 (生涯学習基盤経営コース 教授)

人が生活を営み、成長していく過程に現われる様々な事象を通して、社会のあり方を考え、人が幸せに暮らすために何ができるのかを考えることに関心があります。曖昧な人間と社会を対象とするが故に曖昧な学問である社会教育・生涯学習は、その曖昧さが魅力です。専門はもともと中国近代教育思想、今はそれに加えて社会教育・生涯学習を担当。中国・台湾のコミュニティ教育・少子高齢化問題、日本のまちづくりや高齢化と過疎化問題などに関心があります。学生・院生を連れて、がやがやと調査に出かけています。

〈主要著書〉

- 『認められたい欲望と過剰な自分語り-そして居合わせた他者・過去とともにある私へ』、東京大学出版会、2011年
- 『シニア世代の学びと社会-大学がしかける知の循環』、勁草書房、2009年
- 『中国変動社会の教育-流動化する個人と市場主義への対応』、勁草書房、2006年
- 『〈わたし〉の再構築と社会・生涯教育-グローバル化・少子高齢社会そして大学』、大学教育出版、2005年



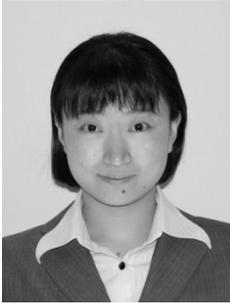
運営委員

恒吉 僚子 (比較教育社会学コース 教授)

日米を中心に、学校や子どもの社会化過程の国際比較研究をしています。教室の中での対人関係等のミクロな世界と、教室が置かれたより広い社会的文脈をつなぎながら、日本の教育システムの特徴や、教育改革のあり方についても比較研究をしてまいりました。また、マージナルな立場にある人々(例 民族的マイノリティ)を通して社会の課題を浮き彫りにしていくような、文化の境界線からの研究にも取り組んでまいりました。

〈主要著書〉

- 『人間形成の日米比較-かくれたカリキュラム』
中公新書、1992年
- 『子どもたちの三つの「危機」』 勁草書房、2008年
- The Japanese Model of Schooling: Comparisons with the United States.* RoutledgeFalmer、2001年
- Minorities and Education in Multicultural Japan: An Interactive Perspective.* (共編)
Routledge、2010年



助教 植阪 友理

(教育学研究科 学校教育高度化センター)

「～が分からなくて困っている」といった学習上のつまずきに対して、認知心理学を生かしながら個別に診断・支援する実践的研究活動(認知カウンセリング)にながくたずさわってきた。このような活動を通じて、従来の心理学の理論では十分に検討されてこなかったテーマを見出し、心理学の基礎研究へと結びつけている。例えば、学校教育における学び方の指導の不十分さや、つまずきの診断するテストの不在といった問題意識を踏まえ、新たな指導法開発やテスト開発にかかわってきた。こうした研究活動の延長として、現在では学校の教師とともに、学校の中での個別学習支援の場づくりや、テストを生じた授業づくりなどを行っている。学位論文では、実践的研究活動から心理学の基礎研究を立ち上げ、さらに実践の中でも利用へと結びつける一連の活動をREAL (Researching by Extracting, Analyzing and Liking) アプローチと名付けて提案し、「教師は多くの図表を使って教えているにもかかわらず、児童・生徒はなかなか自発的に図表を利用しない」という学び方の問題について、このアプローチを用いた一連の研究を展開させた。現在は、当センターの専任助教として、センターにおける研究活動を支援している。



外国客員教授

Christine Lee

(National Institute of Education, Singapore)

シンガポール国立教育研究所 ナンヤン工科大学准教授であり、同研究所カリキュラム・教授学習グループヘッドのクリスチャン・リー准教授は、2011年11月21日-12月20日までの1か月間、「シンガポールと日本の授業研究の比較研究」を主題として学校教育高度化センター外国人客員准教授として来日された。11月26日には、東京大学大学院教育学研究科共催のWorld Association of Lesson Studies (世界授業研究会) 日本大会において、学会会長基調講演として“Crossing Borders: The Global Spread of Lesson Study”と題した講演を行った。また12月5日、12日、19日の3回にわたり、香港教育学院からKoPo Yuk客員准教授と共同セミナーを英語で行い、シンガポール、香港、日本の授業研究に関する比較検討の講義、セミナーを実施し、12月5日には“Lesson Study in Singapore”、12月6日には“Educational Reform in Singapore”、12月19日には“Transformational Learning in Teachers Through Lesson Study”と題してシンガポールの授業研究や学校改革、またその具体的な姿について英語で集中講義を実施した。また日本の小中学校の授業参観や授業研究に院生たちと共に訪問することを通して学校現場でも議論を行う一方で、本学大学院生の研究についても具体的な指導助言を行うなど精力的に活動を行ってくださった。(文責 秋田喜代美)



外国人客員教授

Ko Po Yuk (香港教育学院学習研究センター)

コウ准教授は、香港教育学院学習研究センター長、香港大学を卒業後、同大学院で1993年に修士号、2002年に博士号を取得し、1994年から香港教育学院講師、2002年から同学院学習研究センター助教授、2009年から「学校パートナーシップとフィールド経験」部門の副部長、そして2010年から同学院の学習研究センター長をつとめている。コウ准教授は、授業研究と学習研究、カリキュラム研究、教師教育研究、言語教研究において多数の学術論文を著されており、香港のカリキュラムと授業の研究の第一人者である。世界授業研究学会(WALS)常任理事でもある。

コウ教授は、2011年11月21日から12月20日まで、本センターの客員准教授をつとめられた。その間、本学で開かれた世界授業研究学会(WALS)にシンポジストとして参加し、授業研究の方法論と香港の教師教育改革の二つの演題で、本センター主催の講演を行って、院生の指導に尽力していただいた。(文責 佐藤学)

協力研究員

木村 直恵 (学習院女子大学)

本務校の学習院女子大学より、平成23年度研究休暇取得により平成23年4月より平成24年3月まで学校教育高度化センター協力研究員として在籍し、主に川本ゼミに参加しつつ研究活動を行った。研究テーマは、近代日本における「社会」概念の編成についてであり、「社会」という言葉が翻訳語として登場する近世後期から明治前半期における

社会的想像力と社会的実践の探究を行った。「社会」とはいうまでもなく学校教科ともなっている言葉であるが、近代の日本語においてこの言葉がどのようなコンテキストにおいてどのような意味で編成されたのかについての本格的な歴史的探究が行われたことはなかった。近代日本が「社会」という言葉でいかなる社会的実践を構想してきたかを明らかにすることにより、教育における「社会」概念再定義に資するべく研究をまとめた。

協力研究員

堤 ひろゆき (基礎教育学コースD1)

院生プロジェクト「コミュニティ・スクールにおける地域教材と地域が参加するカリキュラム形成」のプロジェクトリーダーを務めた。

協力研究員

山口 恭平 (基礎教育学コースD1)

院生プロジェクト「カリキュラム・イノベーションにおける政治的シティズンシップ教育のための歴史・思想・実践的条件—イギリスにおける経験を参照枠として—」のプロジェクトリーダーを務めた。

協力研究員

井田 頼子 (比較教育社会学コースD1)

院生プロジェクト「越境者自身からとらえた日本の「国際化」をめざす教育のあり方—高大の「ナナメ」接続に着目して—」のプロジェクトリーダーを務めた。

協力研究員

浅石 卓真 (生涯学習基盤経営コースD1)

院生プロジェクト「中学理科教科書の時系列比較—学習指導要領との対応に着目して—」のプロジェクトリーダーを務めた。

協力研究員

青木 洋子（教育心理学コースD3）

院生プロジェクト「乳児期の食器操作の発達過程：学校教育における食育推進カリキュラムの基礎として」のプロジェクトリーダーを務めた。

協力研究員

司城 紀代美（教育心理学コースD3）

院生プロジェクト「道徳授業における話し合い活動の在り方―教室談話に着目して」のプロジェクトリーダーを務めた。

協力研究員

曾山 いづみ（臨床心理学コースD2）

院生プロジェクト「学校現場において心理教育的プログラムはどのように受け止められるのか―現場のニーズに即した実践導入のために―」のプロジェクトリーダーを務めた。

学術支援職員

高橋 徳子

（教育学研究科 学校教育高度化センター）

本年度より、当センターが中心となって行っている科学研究費補助金基盤研究A「社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラム・イノベーションの理論的・実践的研究」（通称イノベーション科研）が採択され、この科研を軸に、センターの研究活動が加速されている。この研究の支援を行うために、本年度10月より非常勤職員として勤務している。本年報の作成にも携わった。